

*Think parking future:*

**N P D**



**Profit Volume UP!**

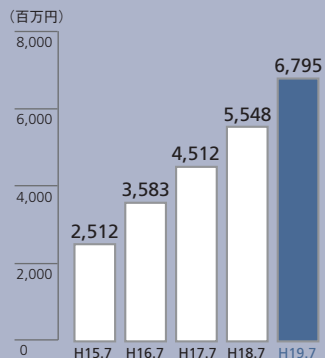
**第16期 事業報告書**

平成18年8月1日 ~ 平成19年7月31日

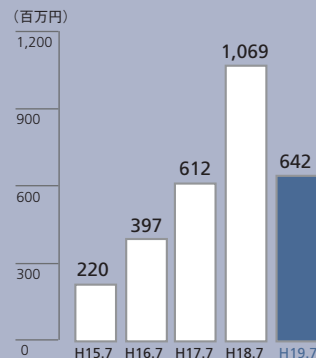
# Highlights

当期は、新たなセグメントとしてスキー場事業とIPO・IR事業が加わり、主力の駐車場事業においては、東京都心部での高付加価値マネジメント型案件の大型の受注があったほか、地方物件の獲得が堅調に進みました。これらにより、売上高は6,795百万円と前期に比べ22.5%増となりました。しかしながら、駐車場事業において既存・新規物件ともに物件の利益率が計画よりも低下し営業利益が減少したことが大きく影響し、当期純利益は642百万円（前期比39.9%減）となりました。

■ 売上高



■ 当期純利益



## Contents

- |            |           |            |
|------------|-----------|------------|
| 01 株主の皆様へ  | 02 決算のご報告 | 03 連結決算データ |
| 04 財務情報    | 07 Q&A    | 08 トピックス   |
| 10 スポットライト | 12 株式情報   | 13 会社概要    |

# To Our Shareholders



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当社の事業に格別のお引き立てとご理解をいただきありがとうございますこと、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、関わる人全てがハッピーになる「ハッピートライアングル」を経営理念とし、不稼働資産の有効活用を通じて、ステークホルダーの皆様方の満足が高められるよう真摯に取り組んできたところであります。

当期におきましては、主力の駐車場事業においては、売上高の2桁成長は確保しましたが、利益面では地価高騰やオフィス賃料の上昇の影響を受け、当社グループが駐車場オーナーから賃借する不稼働駐車場の賃料上昇などにより減益となりました。また、IPO・IRコンサルティング事業においては、支援先顧客の順調な増加、支援先企業の新規株式公開によるキャピタルゲインの実現がありました。新興市場相場の全体的な低迷の影響を受け、当初想定していた株価での売却とはなりません。スキー場事業においては、サンアルピナ鹿島槍スキー場を取得し当期より営業を開始したものの、準備期間不足や暖冬、少雪の影響を受け、来場者数が伸び悩みました。

これらの結果、当期業績に対する株主の皆様のご期待に沿えなかったことは、大変遺憾に思うところでございますが、これを機に改めて自らの強みとするところを見直し、当社ならではの質の高いオペレーションや柔軟な発想で付加価値の高いソリューションを提供できるよう、最大限の努力をしまいる所存です。

なお、配当につきましては、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、1株当たり200円の期末配当とさせていただきます。

今後は、コア事業であります駐車場事業の一層の強化に努めるのみならず、IPO・IRコンサルティング事業やスキー場事業の一層の強化に努めてまいります。さらに、当社の着実な成長を達成できるよう、私ども役員・従業員一丸となって邁進してまいりますので、今後とも何卒ご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 巽 一久

# Financial Summary

## 決算のご報告

### ■決算の概況

科目	(百万円)	
	平成19年7月期	平成18年7月期
売上高	6,795	5,548
営業利益	919	1,127
経常利益	1,329	1,824
当期純利益	642	1,069

売上高は、6,795百万円(前期比22.5%増)となりました。駐車場事業では、地方都市における新規物件の獲得は堅調に推移しました。東京都心部においては丸の内エリアのランドマークである丸の内ビル、新丸の内ビルの地下駐車場と接続している旧丸の内駐車場を結ぶ丸の内中央パークングの運営を新たに受託するなどの成果はありましたが、新規物件の獲得は低調に終わりました。IPO・IR事業は支援顧客が順調に増加し、支援先の株式会社ゼットンが新規株式公開を果たしました。スキー場事業では、当期に取得したサンアルピナ鹿島槍スキー場が第一期目の運営を開始しました。しかし、暖冬と少雪の影響を受け、来場者数は当初の見通しには達しませんでした。

利益面に関しては、駐車場事業における地価高騰の影響を受け、駐車場オーナーに支払う賃料が増加し収益悪化要因になり、売上総利益率は前期より4.9ポイント減少し37.3%となりました。また、営業部門を中心とした社員数の増加、時間貸し駐車場の収益管理を強化するためのシステム投資を行ったことによる減価償却費の増加、支社開設による地代家賃の増加などの体制強化のための費用が増加したことにより、営業利益は919百万円(前期比18.4%減)となりました。経常利益は1,329百万円(前期比27.1%減)、当期純利益は642百万円(前期比39.9%減)となりました。

### ■セグメント別の状況

## 1 駐車場事業

売上高  
**6,248**百万円  
営業利益  
**1,409**百万円

駐車場事業では、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいます。

## 2 IPO・IRコンサルティング事業

売上高  
**209**百万円  
営業利益  
**75**百万円

IPO・IRコンサルティング事業では、優れたビジネスモデルを有し、当社の支援でさらなる飛躍ができるベンチャー企業をターゲットとして、企業価値の向上を支援しています。

## 3 スキー場事業

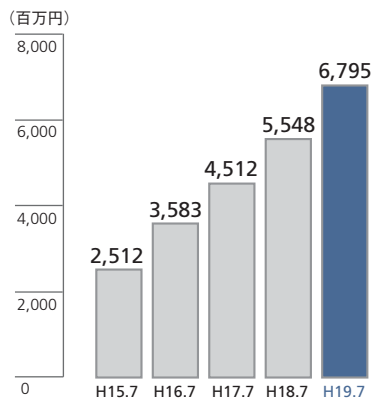
売上高  
**338**百万円  
営業損失  
**112**百万円

スキー場事業では、過去に莫大な投資をしたものの利用客が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキー場から遠ざかる人がいるなど駐車場事業と同様にさまざまなギャップが存在しており、連結子会社である日本スキー場開発(株)がこれらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指しています。

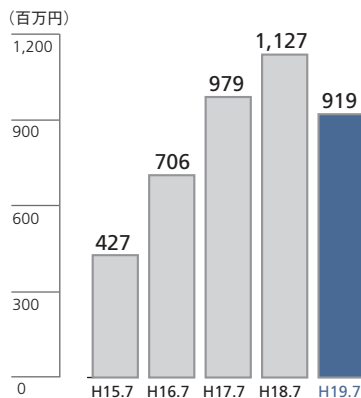
# Financial Data

## 連結決算データ

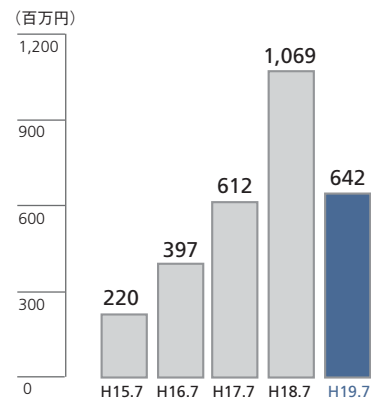
### ■ 売上高



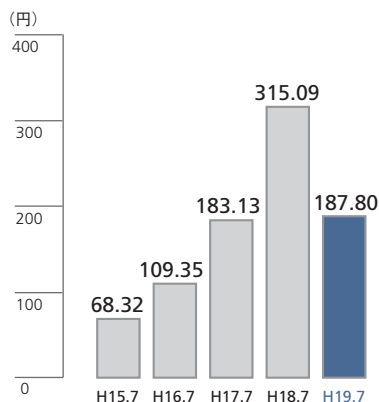
### ■ 営業利益



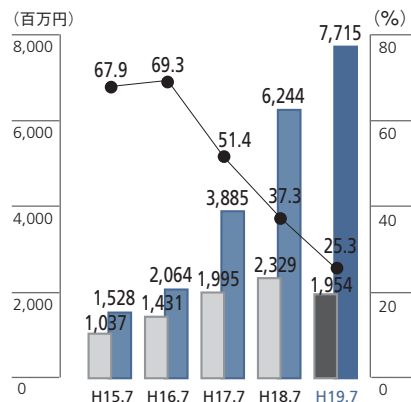
### ■ 当期純利益



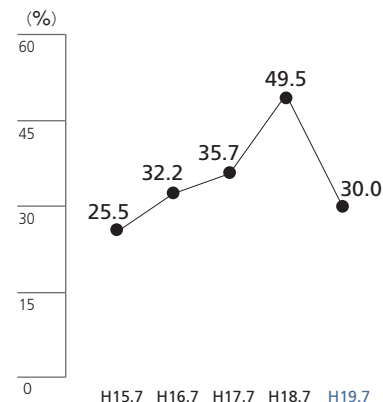
### ■ 1株当たり当期純利益



### ■ 総資産・純資産・自己資本比率



### ■ ROE



※株式分割を実施した年度の数値は、期首に株式分割を行ったものとみなして調整算出しています。

■ 総資産 ■ 純資産  
● 自己資本比率

# Financial Information

## 財務情報

### ■連結貸借対照表

(単位：千円)

(資産の部)	平成19年7月期	平成18年7月期	(負債の部)	平成19年7月期	平成18年7月期
	平成19年7月31日現在	平成18年7月31日現在		平成19年7月31日現在	平成18年7月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>2,524,925</b>	<b>3,152,425</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,069,121</b>	<b>1,706,119</b>
現金及び預金	1,387,620	2,236,733	買掛金	33,017	42,212
売掛金	102,974	76,694	短期借入金	791,608	300,000
営業投資有価証券	717,719	352,932	一年以内返済予定の長期借入金	2,599,465	433,200
匿名組出資金	—	200,000	未払金	82,679	46,391
棚卸資産	1,565	—	未払費用	74,204	36,843
繰延税金資産	46,971	57,193	未払法人税等	183,567	561,230
前渡金	110,851	90,002	未払消費税等	25,209	50,119
前払費用	84,291	18,240	繰延税金負債	—	2,508
短期貸付金	10,000	50,000	前受金	183,033	166,608
一年以内回収予定の長期貸付金	13,078	—	預り金	96,337	67,004
その他	54,852	70,627	<b>固定負債</b>	<b>1,691,971</b>	<b>2,208,809</b>
貸倒引当金	△ 5,000	—	長期借入金	1,347,835	1,916,800
<b>固定資産</b>	<b>5,190,704</b>	<b>3,092,309</b>	預り保証金	344,135	292,009
<b>有形固定資産</b>	<b>805,403</b>	<b>61,288</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,761,093</b>	<b>3,914,928</b>
建物及び構築物	530,327	13,555			
機械装置	30,328	8,510	<b>(純資産の部)</b>		
車両運搬具	11,621	4,014	<b>株主資本</b>	<b>2,199,355</b>	<b>2,437,128</b>
工具器具備品	87,332	35,207	資本金	544,034	511,578
土地	142,293	—	資本剰余金	392,517	367,266
建設仮勘定	3,500	—	利益剰余金	1516,727	1,558,283
<b>無形固定資産</b>	<b>66,627</b>	<b>39,311</b>	自己株式	△ 253,925	—
ソフトウェア	66,023	33,931	<b>評価・換算差額等</b>		
ソフトウェア仮勘定	—	4,675	その他有価証券評価差額金	△ 244,818	△ 107,670
その他	603	704	新株予約権	—	347
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,318,674</b>	<b>2,991,709</b>	少数株主持分	—	—
投資有価証券	2,534,761	1,954,683	<b>純資産合計</b>	<b>1,954,537</b>	<b>2,329,805</b>
匿名組出資金	1,108,052	731,104	<b>負債純資産合計</b>	<b>7,715,630</b>	<b>6,244,734</b>
関係会社出資金	31,459	—			
長期貸付金	80,908	—			
敷金及び保証金	337,003	240,764			
繰延税金資産	200,945	65,023			
その他	25,544	133			
<b>資産合計</b>	<b>7,715,630</b>	<b>6,244,734</b>			

## ■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年7月期	平成18年7月期
	平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで
売上高	<b>6,795,027</b>	<b>5,548,486</b>
売上原価	4,257,392	3,208,311
売上総利益	<b>2,537,635</b>	<b>2,340,174</b>
販売費及び一般管理費	1,617,702	1,212,256
営業利益	<b>919,932</b>	<b>1,127,918</b>
営業外収益		
受取利息	8,851	3,170
受取配当金	51,512	24,207
投資有価証券売却益	266,030	603,324
匿名組合投資利益	147,628	84,128
雑収入	8,600	3,221
営業外費用		
支払利息	44,447	14,728
支払手数料	16,306	-
新株発行費	-	3,559
株式交付費	521	-
投資有価証券売却損	3,449	-
投資事業組合投資損失	5,136	-
創立費	-	343
匿名組合投資損失	-	3,036
雑損失	3,233	2
経常利益	<b>1,329,460</b>	<b>1,824,299</b>
特別利益		
固定資産売却益	3,999	-
新株予約権戻入益	3,429	-
貸倒引当金戻入益	-	130
特別損失		
固定資産除却損	10,162	724
営業投資有価証券評価損	83,500	-
過年度事業所税	45,113	-
事務所原状回復費	10,473	1,703
駐車場原状回復費	3,333	-
事故負担金	-	15,616
税金等調整前当期純利益	<b>1,184,306</b>	<b>1,806,385</b>
法人税、住民税及び事業税	576,157	753,344
法人税等調整額	△ 34,117	△ 16,436
当期純利益	<b>642,267</b>	<b>1,069,476</b>

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年7月期	平成18年7月期
	平成18年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 313,861</b>	<b>346,696</b>
税金等調整前当期純利益	1,184,306	1,806,385
減価償却費	83,110	23,958
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	5,000	△ 130
固定資産売却益	△ 3,999	-
固定資産除却損	10,162	724
営業投資有価証券評価損	83,500	-
投資事業組合投資損失	5,136	-
投資有価証券売却益	△ 266,030	△ 603,324
投資有価証券売却損	3,449	-
匿名組合投資利益	△ 147,628	△ 84,128
匿名組合投資損失	-	3,036
新株発行費	-	3,559
株式交付費	521	-
株式報酬費用	3,082	347
新株予約権戻入益	△ 3,429	-
受取利息及び受取配当金	△ 60,364	△ 27,377
支払利息	44,447	14,728
売上債権の減少額又は増加額(△)	△ 26,279	22,252
棚卸資産の増加額	△ 1,565	-
営業投資有価証券の増加額	△ 334,210	△ 374,486
前払費用の減少額又は増加額(△)	△ 62,231	5,864
前渡金の増加額	△ 20,849	△ 18,163
差入保証金の減少額又は増加額(△)	2,496	△ 11,657
仕入債務の減少額	△ 9,195	△ 10,404
前受金の増加額	16,424	37,877
未払金の増加額又は減少額(△)	15,893	△ 6,873
預り金の増加額	29,333	24,360
預り保証金の増加額	52,126	36,172
未払費用の増加額	36,447	22,217
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 24,677	11,760
その他	△ 21,771	△ 35,740
利息及び配当金の受取額	59,456	27,377
利息の支払額	△ 47,353	△ 15,264
法人税等の還付額	29,657	-
法人税等の支払額	△ 948,829	△ 506,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,743,598</b>	<b>△ 735,395</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 829,346	△ 39,359
有形固定資産の売却による収入	17,000	-
有形固定資産の除去による支出	△ 1,840	-
無形固定資産の取得による支出	△ 39,714	△ 6,915
投資有価証券の取得による支出	△ 3,162,519	△ 2,041,315
投資有価証券の売却による収入	2,370,629	1,944,939
投資有価証券の償還による収入	115,692	-
匿名組合出資による支出	△ 487,795	△ 696,971
匿名組合出資返還・分配による収入	427,017	165,867
短期貸付金の増減額	40,000	△ 50,000
長期貸付による支出	△ 100,000	-
長期貸付金の回収による収入	6,012	-
敷金の預入による支出	△ 105,975	△ 18,933
敷金の回収による収入	7,240	7,320
その他	-	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>1,208,347</b>	<b>1,053,385</b>
短期借入金の増加額	491,608	300,000
長期借入による収入	2,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 602,699	△ 150,000
株式の発行による収入	57,186	77,699
配当金の支払額	△ 683,823	△ 674,314
自己株式の取得による支出	△ 253,925	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	<b>△ 849,113</b>	<b>664,686</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>2,236,733</b>	<b>1,572,047</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>1,387,620</b>	<b>2,236,733</b>

# Financial Information

## 財務情報

### ■連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

【平成18年7月期】平成17年8月1日から平成18年7月31日まで

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			
平成17年7月31日残高	457,137	340,447	1,163,120	1,960,706	35,227	-	-	1,995,933
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	54,440	26,819	-	81,259	-	-	-	81,259
剰余金の配当	-	-	△ 674,314	△ 674,314	-	-	-	△ 674,314
当期純利益	-	-	1,069,476	1,069,476	-	-	-	1,069,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 142,897	347	-	△ 142,549
連結会計年度中の変動額合計	54,440	26,819	395,162	476,422	△ 142,897	347	-	333,872
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	2,437,128	△ 107,670	347	-	2,329,805

【平成19年7月期】平成18年8月1日から平成19年7月31日まで

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	-	2,437,128	△ 107,670	347	2,329,805
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	32,456	25,251	-	-	57,707	-	-	57,707
剰余金の配当	-	-	△ 683,823	-	△ 683,823	-	-	△ 683,823
当期純利益	-	-	642,267	-	642,267	-	-	642,267
自己株式の取得	-	-	-	△ 253,925	△ 253,925	-	-	△ 253,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 137,148	△ 347	△ 137,495
連結会計年度中の変動額合計	32,456	25,251	△ 41,555	△ 253,925	△ 237,773	△ 137,148	△ 347	△ 375,268
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	1,516,727	△ 253,925	2,199,355	△ 244,818	-	1,954,537



# Q&A

## Question 1 上場以来、初の減益となった理由を教えてください。

**A.** 駐車場事業において収益性が低下したことと、新規事業であるスキー場事業で営業損失となったことが主な理由です。スキー場事業においては、暖冬と少雪の影響に加え、顧客単価を伸ばす戦略がマーケットに上手く合致しなかったことなど、想定していた来場者数に達せず、その結果営業損失となりました。

次に駐車場事業の収益性低下の理由ですが、都心部では景気が上向いてきたことによるオフィス空室率の低下とともに、ビル内の駐車場空き車室も減少しました。さらに道路交通法の改正後、競合となる企業が増加し、駐車場の借上げ賃料が上昇していくなど東京を中心に駐車場マーケットが大きく変化しました。

当社の受託物件数が年々増加していくにつれ人件費の向上など固定費用も増加しているなか、上記マーケット変化による理由で、ターゲットとなる空き車室数が減少し、新規物件の獲得が伸び悩んだことに加え、賃料の値上げにより各物件の収益率が低下しました。また、第15期の後半に獲得した物件において、物件の契約獲得数を優先するあまり採算面での見立てを誤ってしまったことから16期に不採算物件となる物件が発生し、さらに収益性を低下させたことが大きな要因と考えております。

そのため、16期後半にかけて取り組みました事項として、まずは、16期に発生した不採算物件について契約の見直しおよび解約を積極的に進め収益性の回復に早急に努めました。新規物件の受託においては、都心部を中心に景気回復とともに変化しているオーナーのニーズに合った付加価値の高いサービスを提供するマネジメント契約を提案することで改善を図っております。17期においては16期に整えた基盤をさらに強化し、オーナーニーズにマッチした物件数を着実に増やし、収益性や効率を高め安定した経営を目指してまいります。

## Question 2 株主優待制度の変更について教えてください。



### 株主優待制度 10株以上保有株主様

- 駐車場1日駐車料金30%割引券 5枚
- サンアルピナ鹿島檜スキー場 単独リフト50%割引券 2枚

**A.** 当社では株主様に当社が運営管理する時間貸し駐車場をご利用いただくことで、当社のサービスを体感していただき、株主様のご要望やご意見をもとに新サービスの提供やより高い品質を追求するとともに、日頃ご利用いただいているお客様にも当社の株主様となっていただく契機となるよう、株主優待制度として駐車場1日無料ご利用券を謹呈させていただきました。しかしながら、無料利用券自体が換金の対象となるなど本来の趣旨とは異なるご利用が多く見られるほか、無料券の使用金額が税務上の損金として処理することができないため、当社の利益に及ぼす影響額も大きくなってきております。そのような状況から株主優待制度を見直させていただくことになりました。

当社では今後も株主様重視の経営に努め、企業価値向上につながる株主優待制度の在り方を常に検証し続けてまいりますので、引き続きご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

# Topics

トピックス

## 東京・丸の内中央パークイングの 駐車場管理業務を受託

日本初、新丸の内ビルオフィステナントの訪問客向けのバレーサービスを開始

2007年4月、東京・新丸の内ビルの開業に伴い「丸の内中央パークイング」の駐車場管理業務を三菱地所ビルマネジメント株式会社様から受注し運営を開始しました。丸の内中央パークイングは、丸の内ビルと新丸の内ビルの地下駐車場、接続している旧丸の内駐車場と合わせて総車室台数997台の大規模駐車場です。新丸の内ビルは開業前から話題性が高く、運営開始時はかなりの混雑が予想されましたが、駐車場内でのきめ細やかな格納誘導などにより、現在までスムーズな運営を続けています。日本を代表するビル2棟の駐車場運営を



受託しオペレーションすることで、ノウハウや実績を積み、さらなる物件の受注につなげていきたいと考えています。

また8月からは、新丸の内ビルのオフィステナントの訪問客向けのバレーサービスも開始しました。これはお車で来社されるお客様を十分なサービスでお迎えするという駐車場運営でのサービスに対する当社の思いが具現化したものです。駐車場をサービスの付加価値として、オーナー・ユーザーニーズに合わせた新しい駐車場の在り方を今後もご提案していきたいと考えています。

## 東京・銀座「アルマーニ銀座タワー」でバレーサービスを開始

11月8日に東京・銀座にオープンする「アルマーニ銀座タワー」の顧客向けバレーサービスを開始いたします。バレーサービスとはエントランス前でお車をお預かりし、バレースタッフがお客様に代わって駐車場までお車を回送するサービスです。同様にお帰りの際はスタッフがエントランスまでお車をお届けいたします。バレーサービスによって、駐車場が不足している銀座の街中で、お客様が駐車場を探す手間やお荷物を運ぶ手間が軽減されスムーズにお買い物を楽しんでいただけるほか、ご来店からお帰りまで一貫した高級感ある

サービスを感じていただけます。当社では2005年に開始したウェスティンホテルでのバレーサービスをはじめ、高級レストランや商業施設等でもバレーサービスを提供してきました。そのノウハウを活かし、今後も施設の価値向上につながる高品質なサービスを提供していきます。

※アルマーニ銀座タワーでは、株主優待券のご利用はできませんのでご注意ください。

## 情報セキュリティの国際規格ISO27001の認証を取得

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を2007年2月13日に取得しました。

これまで当社では、2004年12月、情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基Ver.2.0」と英国規格「BS7799:PART2:2002」の認証を既に同時に取得していました。2005年10月、ISO（国際標準化機構）が「ISO27001」を情報セキュリティマネジメントの世界基準として規格化したことで、これら認証の継続および移行審査を受け、「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しました。

今後も、お客様ならびに当社の情報は重要な財産であるという認識のもと、さまざまなセキュリティ上の脅威からこれらを保護し、当社グループに関わる皆様へより一層の安心とサービスを継続的に提供するため、情報セキュリティに対してさらなる高い意識を持って取り組んでいきます。



IS 88300 / ISO (JIS Q) 27001

### 広テレパーク



#### <広テレパーク>

- 住所： 広島市中区中町6-30  
TEL： 082-249-3858  
営業時間： 7:00~23:00  
収容サイズ： 全長 5050mm 全幅 1850mm  
全高 1550mm 重量 1600kg  
料金： 120円/30分  
1日料金1,500円（前金制・営業時間内出入り自由）  
宿泊料金1,000円  
提携情報： 広島中央部商店街チケット利用可能

2007年4月に当社が時間貸し駐車場の運営を開始した「広テレパーク」をご紹介します。広テレパークは名称の通り、広島市内の中心地にある広島テレビ放送の駐車場です。そのため、テレビ局社員様をはじめテレビ局を訪れる方にも幅広くご利用いただいています。近隣にはお店も多く、お買い物にもとても便利な駐車場です。また平和記念公園も近く、観光の際にも便利にご利用いただけます。営業時間内はお車の出し入れが自由にできるお得な1日料金もご用意しておりますので、ぜひご利用ください。

広島支社長 岩本大二郎



広島エリアでは現在9カ所の駐車場を運営しています

1. グランドタワー
2. 八丁堀シャンテ
3. 八丁堀タワーパーキング
4. 広島日生みどりビル
5. 紙屋町パーク95
6. THE PARKING ラウンドワン
7. クリタパーキング
8. ニッセイ平和公園ビル駐車場
9. 広テレパーク

## リッチモンドホテル福岡天神



### ＜リッチモンドホテル福岡天神＞

- 住所： 福岡市中央区渡辺通4-8-25  
 TEL： 092-733-3561  
 営業時間： 7:00～23:00  
 収容サイズ： 全長 5050mm 全幅 1850mm  
                   全高 1550mm 重量 1850kg  
 (ハイルーフ) 全長 5050mm 全幅 1850mm  
                   全高 2050mm 重量 1850kg  
 料金： 最初の1時間300円 (以後150円/30分)  
           1日料金1,000円 (7:00～21:00) 営業時間内出入り自由

西鉄福岡天神駅から徒歩5分圏内にあるリッチモンドホテル内にある駐車場をご紹介します。こちらの駐車場は、近隣に大型デパートをはじめオフィスも点在している大変便利な立地にあります。場内の立体駐車場機械も入庫スピードが非常に速いため、お急ぎの際にもあまりお待ちせずにご案内できますので、忙しい朝の通勤時にもご利用いただけると思います。ホテル内の駐車場ですので、ホテルの玄関口としてホテルのサービスに劣らない駐車場オペレーションサービスでお待ちしております。また向かい側にあるジークス天神パーキングも私達が運営している駐車場です。どちらも元気なスタッフが笑顔でお迎えしておりますので、ぜひ一度ご利用ください。

福岡支社長 松本学



福岡エリアでは現在6カ所の駐車場を運営しています

1. ダヴィンチ天神ビルパーキング
2. 日産レンタカー天神パーキング
3. ジークス天神パーキング
4. リッチモンドホテル福岡天神
5. 日本生命博多駅前ビル
6. TKP博多駐車場

# Stock Information

## 株式情報

### ■株式の状況 (平成19年7月31日現在)

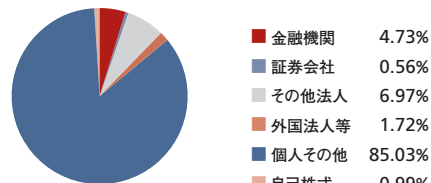
#### □株式数

会社が発行する株式の総数 . . . 12,564,720 株  
 発行済株式総数 . . . . . 3,437,322 株  
 株主数 . . . . . 54,582 名

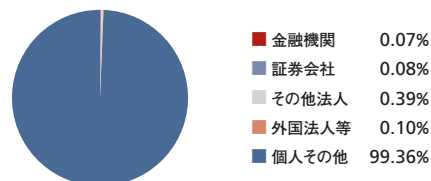
#### □主要大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
巽 一久	1,110,587	32.31
岡田建二	156,871	4.56
トヨタ自動車株式会社	119,070	3.46
川村憲司	88,889	2.59
氏家太郎	79,585	2.32
杉岡伸一	68,337	1.99
株式会社穴吹工務店	35,590	1.04
日本駐車場開発株式会社	34,000	0.99
ザ チェース マンハッタンバンク 385032	25,000	0.73
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	24,155	0.70

#### □所有者別株数状況 (%)

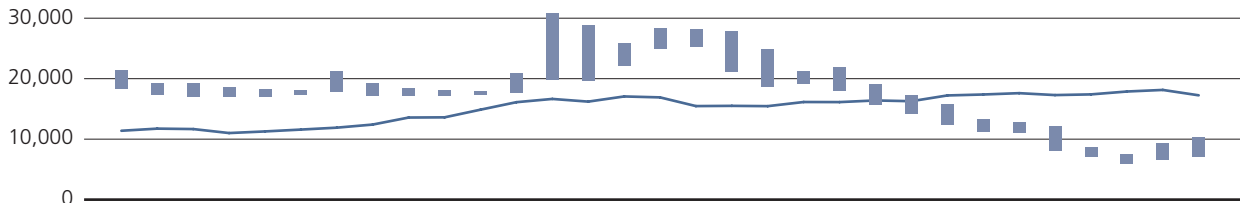


#### □所有者別分布状況 (%)

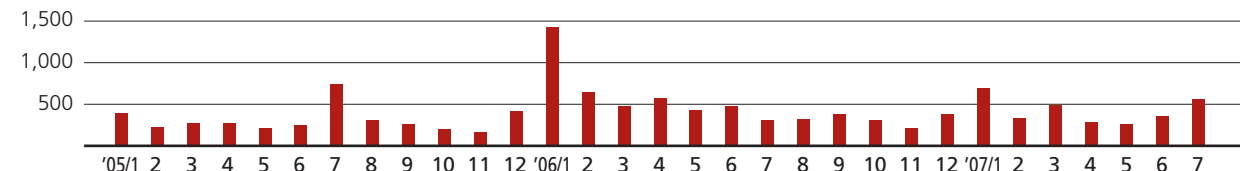


### ■株価データ (平成19年7月31日現在)

#### ■株価 (単位:円)



#### ■出来高 (単位:千株)



# Corporate Data

## 会社概要

### ■会社概要 (平成19年7月31日現在)

商号	日本駐車場開発株式会社
本社所在地	大阪市中央区北浜3丁目7番12号 東京建物大阪ビル
設立	1991年12月
資本金	544百万円
従業員数	172名 (連結)
事業内容	駐車場に関する総合コンサルティング

### ■役員 (平成19年7月31日現在)

代表取締役社長	巽 一久
取締役	川村 憲司 氏家 太郎 岩本 竜二郎 岡田 建二
社外取締役	古川 裕倫 福住 俊男
常勤監査役	海老名 利雄
監査役	末久 皓一 篠崎 芳明

### ■拠点 (平成19年7月31日現在)

本社	大阪市中央区北浜3丁目7番12号 東京建物大阪ビル	名古屋支社	名古屋市中区栄3丁目1番1号 広小路第一生命ビルディング
東京本部	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング	京都支社	京都市下京区河原町通松原上ル2丁目 富永町338番地 京都四条河原町ビル
札幌支社	札幌市中央区北一条西4丁目2番2号 札幌ノースプラザ	神戸支社	神戸市中央区播磨町49番地 神戸旧居留地平和ビル
仙台支社	仙台市青葉区一番町2丁目5番22号 穴吹第19仙台ビル	広島支社	広島市中区上八丁堀8番10号 日本生命広島八丁堀ビル
横浜支社	横浜市中区羽衣町2丁目7番10号 関内駅前マークビル	福岡支社	福岡市中央区天神1丁目9番17号 ダヴィンチ福岡天神ビル

# Shareholders' Memo

## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
期末配当金受領株主確定日	7月31日
定時株主総会	毎年10月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 ジャスダック証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.n-p-d.co.jp/ir/announcement.html">http://www.n-p-d.co.jp/ir/announcement.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### 【お知らせ】

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。